様式第１号

敦賀市店舗等魅力向上支援事業（敦賀まちづくり魅力ＵＰ応援補助金）

事業計画書

令和　　年　　月　　日

敦賀市店舗等魅力向上支援事業運営委員会

委員長　様

申請者　　　〒

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者氏名

連絡先　　　TEL: FAX:

　　　　E-mail:

　敦賀市店舗等魅力向上支援事業（敦賀まちづくり魅力ＵＰ応援補助金）交付要綱第７条の規定により、事業の認定を希望しますので、下記のとおり事業計画書を提出します。

記

１　事業名

２　事業実施期間　　　　　　　　　　　年　　月　　　～　　　　　　　年　　月

３　事業実施計画 別紙２のとおり

４　事業に要する経費

（１）事業費総額　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（２）うち補助対象経費　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（３）希望する補助金額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（４）補助対象経費の配分および積算　　　別紙３のとおり

（５）補助対象外経費総額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（６）補助対象外経費総額の負担方法

５　補助金の支払いを必要とする時期　　　　　　　　　年　　　月

６　添付書類

 （1） 申請者の詳細（別紙1）

 （2） 事業計画書（別紙2）

 （3） 補助事業に係る支出内訳および資金調達（別紙3）

 （4） 中期経営計画（別紙4）

 （5） 店舗の営業に必要な許認可を受けていることを示す書類（取得見込みの場合は許認可の申請書）

 （6） 県税および市町村税に滞納がない旨の証明書

 (特定エリアは法人及び代表者の県税及び市税、域外は法人及び代表者が市税の滞納がないこと)

 (県外事業者の場合は本店所在地の県税および市町村税に滞納がない旨の証明書)

 （7） 個人は住民票(マイナンバー不要）、団体の場合は規約又は会則等、法人の場合は法人の登記事項証明書(原本)

 （8） 会社概要・店舗場所がわかるもの（パンフレット・地図等）

 （9） 写真（店舗の内外観、改装箇所等）（別紙5）

 （10） 申請者と対象不動産所有者との権利関係を明らかにする書類（建物登記簿、賃貸借契約書等）

 （11） 見積書（1取引につき税別100万円以上の場合は2者以上）

 （12） 法人は直近の貸借対照表及び損益計算書の写し、

 個人は直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書[1・2面]）又は、所得税青色申告決算書［1～4面］

 （13） 景観形成推進地区における工事の場合、景観計画区域行為届出書の写し等

（別紙１）

申請者の概要

○組織

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 代表者名 | (役職)(氏名)(年齢) |
| 法人番号 |  |
| 創業年（西暦） | 　　　　　　　　　　　　年（創業からの業歴　　　　　　年） | 所在地 |  |
| 企業沿革(設立年月日等) |  | 業種 |  |
| 主な商品サービス |  |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　千円 |
| 雇用する従業員数 | 正社員　　　　　　　　人パート・アルバイト　　人本人含む家族　　　　　人 | 純資産額（直近） | 　　　　　　　　　　　千円 |
| 売上等 | 直近 | １期前 | ２期前 |
|  | 売上高 | 　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　千円 |
| 当　期純利益 | 　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　千円 |
| 売上構成 | 事業（取扱品目）内容 | 売上構成 | 株主構成 | 名称・氏名 | 当社との関係 | 持株比率 |
|  | ％ |  |  | ％ |
|  | ％ |  |  | ％ |
|  | ％ |  |  | ％ |
|  | ％ |  |  | ％ |
| 特記事項 | ※純資産額がマイナスで役員家族借入等がある場合は借入先と金額を記入（勘定科目内訳明細書など借入状況がわかる書類も添付）ください。 |

※「売上等」「売上構成」の欄について、創業希望者等直近の売上がない場合には売上がない旨を記載してください。

○申請者が実施している取組について回答してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容 | 回答 |
| 社員ファースト企業宣言にかかる登録申請を福井県へ行っており、「めざせ「社員ファースト企業」宣言書」の今後の取組項目欄において「（６）賃金引上げ」を選択している。 | はい ・ いいえ |
| 「パートナーシップ構築宣言」を登録している。 | はい ・ いいえ |

※いずれかの回答が「はい」の場合、対象事業の認定審査において加点を行います。

○本事業に関して、他の補助金を受けている（見込みの場合も含む）場合は記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定を受けている補助金（３年以内） |  |
| 現在申請中又は申請見込みの補助金 |  |

（別紙２）

事業計画書

申請者名

申請者住所

代表者氏名

連絡先

|  |
| --- |
| １　事業について1. 創業からの経過・既存の事業概要（新規の方は申請者の経歴など記載）
2. 今回実施する改修事業内容とその効果（新規の方は新規事業内容）
3. 事業コンセプトの概要

(※地元食材を活用し商品開発を行う場合は「地元食材の名称」と「地元食材の仕入先」を追加記載下さい)1. ターゲット設定とその背景
2. スケジュール

　（できるだけ具体的に） |
| ２　周辺の住民、商業者、関係者との連携の手法・連携状況 |
| ３　将来的な周辺への波及効果 |
| ４　リノベーションに係る建物所有者、出店者、工事施工体制等〇建物所有者〇出店者〇工事施工体制等 |
| ５　リノベーションに係る不動産の概要（場所、面積、築年数、特徴等） |
| ６　不動産所有者の概要 |

※上記項目に対する内容の記載については、別途資料の提出をもって代えることができる

（別紙３） 申請者名

補助事業に係る支出内訳および資金調達

○支出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 事業費(税抜) | 補助希望額（上限：2/3又は1/3） | 備考 |
| 名称・種類・仕様 | 単価 | 数量(単位) | 金額 |
| 補助事業対象者が負担する経費 | 改修工事費 | 設備導入費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 外装工事費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 内装工事費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 解体工事費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 新築工事費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 建替工事費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 工事と一体的なものとして必要な委託料および役務費 | 設計や廃棄物処分費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 使用料および賃借料（リース料） | 使用料 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 耐震検査費および耐震工事費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |
| 総合計 |  |  |  |

○調達方法 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内訳 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 自己資金 | 円 |  |  |
| 借入金（予　定　額） | 円 |  |  |
| その他 | 円 |  |  |
| 合計 | 円 |  |  |

（補助金を除いた資金計画）

（別紙５）写真（店舗等の内外観、改装箇所等）

申請者名：

住　　所：

主な商品・サービス：

　建物所在地：

　※位置図を添付してください。

　（店舗の外観）　　　　　　　　　　　　　　　　　（店舗の内観）

(改装予定箇所: ) (改装予定箇所: 　 )

※写真の枚数が多い場合等は、適宜、ページを追加ください。